

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木原 礼子
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当ゼネラルマネージャー 藤井 隆徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	1,041,557	1,233,787	1,511,242
経常利益（千円）	62,712	120,875	88,173
四半期（当期）純利益（千円）	57,861	93,024	72,998
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）			
資本金（千円）	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数（株）	13,700	13,700	13,700
純資産額（千円）	270,293	379,889	286,533
総資産額（千円）	1,197,895	1,267,395	1,241,958
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	4,223.44	6,790.07	5,328.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）			
1株当たり配当額（円）			
自己資本比率（％）	22.6	30.0	23.1

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（ ）（円）	294.34	1,655.40

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっております。企業収益は弱含んでおり、設備投資は弱い動きとなるなど、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが増しています。雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかでこのところ改善の動きに足踏みがみられます。先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されております。

このような環境の中、「本業である企業向けの継続的ITサービスへの集中」、「各種ITサービスの大型化や長期化」、「新しいITサービスの立ち上げ」、「全社的な業務効率化の推進」、「堅実な経営管理体制の更なる推進」などに取り組んでまいりました。

#### ・ITサービス売上

当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りで順調に推移、「一時的ITサービス」の売上は比較的堅調に推移しました。その結果、ITサービスの売上高は858,966千円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### ・商品売上

商品売上におきましては、企業のIT投資抑制の影響など厳しい事業環境が続いておりますが、当第3四半期において大型のサーバー調達案件を受注したこと等により、商品売上は374,821千円（前年同期比36.0%増）となりました。

費用面につきましては、前事業年度より取り組んでいる新たなサービス「ソフトウェア・サービス」「セキュリティ関連サービス」「スマートフォン系サービス」に人的投資等を含む必要な投資を行っているため、また、本社移転を行ったため増加傾向にありますが、いずれも一時的な増加で計画の範囲内であり堅調に推移していると判断しております。

なお、第2四半期会計期間において、役員に対する長期貸付金の回収が完了したため、計上していた貸倒引当金を貸倒引当金戻入額として営業外収益に計上しております。

以上により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,233,787千円（前年同期比18.5%増）、営業利益43,935千円（前年同期比29.0%減）、経常利益120,875千円（前年同期比92.7%増）、四半期純利益93,024千円（前年同期比60.8%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ25,436千円増加し、1,267,395千円となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少等があったものの、役員に対する長期貸付金の回収による貸倒引当金の減少や商品が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ67,919千円減少し、887,505千円となりました。これは、前受金の増加があったものの、買掛金及び借入金が減少したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ93,355千円増加し、379,889千円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して6.9ポイント上昇し、30.0%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,700	13,700	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	13,700	13,700		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		13,700		254,219		31,558

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,700	13,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,700		
総株主の議決権		13,700	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役		取締役	クライアントリレーション ゼネラルマネージャー	木原 礼子	平成25年2月1日
取締役会長		代表取締役		松村 明	平成25年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,687	67,463
売掛金	215,561	215,841
商品	27,090	65,720
仕掛品	473	380
リース投資資産	67,268	64,866
繰延税金資産	8,719	6,147
1年内回収予定の長期貸付金	15,112	15,399
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	11,326	-
その他	27,699	63,682
貸倒引当金	1,571	1,573
流動資産合計	452,366	497,929
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産（純額）	428,662	368,090
その他（純額）	5,786	13,930
有形固定資産合計	434,449	382,021
無形固定資産	77,334	95,343
投資その他の資産		
投資有価証券	11,915	13,567
長期貸付金	347,218	335,662
役員に対する長期貸付金	156,618	-
その他	64,365	176,871
貸倒引当金	302,308	234,000
投資その他の資産合計	277,809	292,101
固定資産合計	789,592	769,465
資産合計	1,241,958	1,267,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	182,978	163,170
1年内返済予定の長期借入金	265,778	265,770
未払金	39,884	44,968
前受金	165,387	196,324
賞与引当金	11,925	5,396
その他	50,757	29,879
流動負債合計	716,711	705,508
固定負債		
長期借入金	238,713	181,997
固定負債合計	238,713	181,997
負債合計	955,424	887,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	31,558
利益剰余金	120,526	95,156
株主資本合計	287,911	380,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,045
評価・換算差額等合計	1,377	1,045
純資産合計	286,533	379,889
負債純資産合計	1,241,958	1,267,395



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,041,557	1,233,787
売上原価	776,364	918,780
売上総利益	265,193	315,007
販売費及び一般管理費	203,328	271,072
営業利益	61,865	43,935
営業外収益		
受取利息	11,621	8,364
受取配当金	218	258
為替差益	-	4,946
受取手数料	1,546	3,979
貸倒引当金戻入額	-	68,308
その他	1,250	531
営業外収益合計	14,636	86,389
営業外費用		
支払利息	11,086	9,396
支払手数料	1,160	52
為替差損	1,348	-
その他	194	-
営業外費用合計	13,789	9,449
経常利益	62,712	120,875
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2,362
事務所移転費用	-	1,951
解決金等	6,227	-
特別損失合計	6,227	4,313
税引前四半期純利益	56,685	116,562
法人税、住民税及び事業税	3,155	20,955
法人税等調整額	4,331	2,582
法人税等合計	1,176	23,537
四半期純利益	57,861	93,024

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

前事業年度（平成24年3月31日）及び当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
減価償却費	75,115千円	79,235千円

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	4,223円44銭	6,790円07銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	57,861	93,024
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	57,861	93,024
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	13,700	13,700

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 8 日

モジュール株式会社  
取締役会 御中

### アス力監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。